

第 1 章 学校選択制の現状

1 学校選択制の制度概要

(1) 学校選択制について

調布市教育委員会では、全ての調布市立中学校の中から理由を問わず1校を選択できる「自由選択制」(P7)を導入しています。中学校入学時に、希望する指定校以外の学校を選択し、各中学校の受入れ可能な範囲内であれば、その中学校に入学できます。入学希望者がその学校の受入予定人数を大幅に上回る場合は、学校選択制による入学希望者を対象に公開抽選を行い、入学者を決定します。

(2) 学校選択制の運用スケジュール

時期		スケジュール
4月	上旬	各中学校で実施する学校公開日等を市報・市ホームページで広報
9月	上旬	学校選択制に関する制度案内を対象児童の保護者に配布・市ホームページ掲載
		小学校6年生に制度案内と中学校の学校案内配布 小学校5年生に制度案内を配布
		各学校にて学校説明会等実施(10月下旬頃まで)
10月	下旬	
11月	上旬	「就学(入学)通知書/就学(入学)予定連絡票 兼 学校選択制希望票」と制度案内を保護者に郵送
		同封の制度案内にて受入予定人数を公表
	中旬	「学校選択制希望票」の締め切り
	下旬	中間公表及び希望校変更・希望辞退を受付
12月	上旬	申請状況の最終公表
		市ホームページ及び各小学校で掲示
	中旬	公開抽選会の実施 ※必要な場合のみ
	下旬	学校選択制希望者に「就学(入学)通知」を発送
翌年 2月	下旬	公開抽選で当選しなかった方の補欠登録有効期限
翌年 4月	上旬	市立中学校へ入学

2 指定校変更制度による学区区域制度の弾力的運用について

小学校において指定校以外の学校への就学を希望する場合は、「明らかに通学距離が短縮される隣接校への通学を希望するとき」などの指定校変更承認基準に該当すれば、通学の安全性の確保を前提に、指定校を変更できる制度を運用し対応しています。

一方で、前述のとおり、調布市では中学校入学時のみ学校選択制を利用できるため、中学校入学後は、必要に応じて指定校変更制度により、通学区区域制度の弾力的な運用に努めています。

3 調布市における利用状況・近年の傾向

(1) 学校選択制の利用状況と入学状況

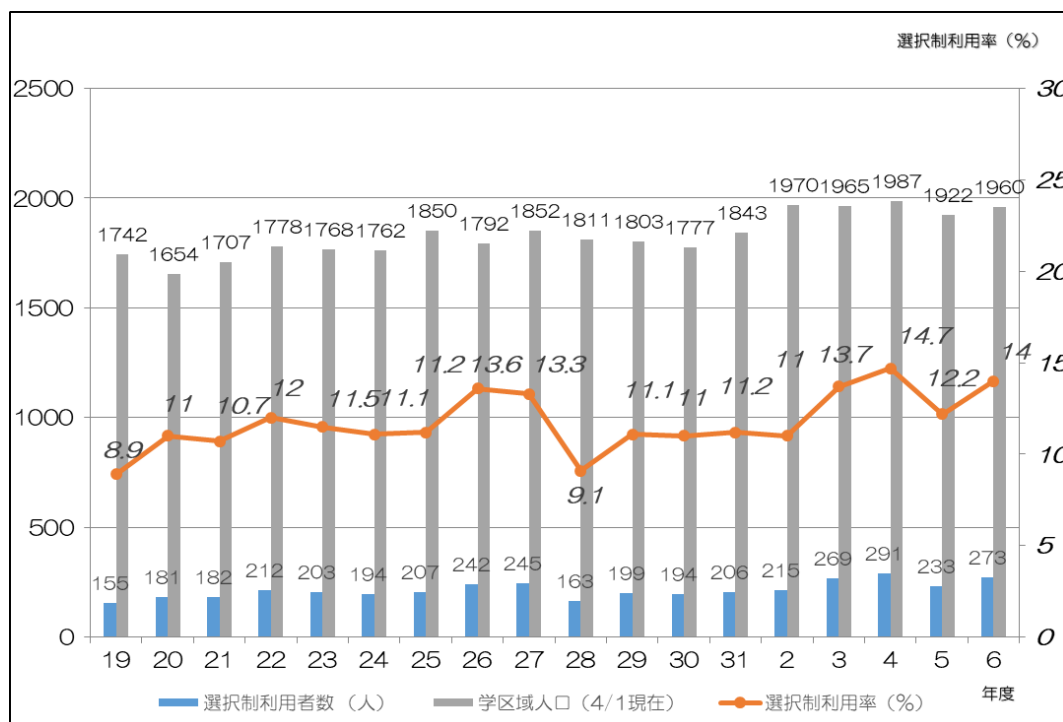
学校選択制の導入当初からの利用状況については別表1のとおりです。

別表1では、学校選択制申請可能対象者（各年度4/1時点の学区区域人口）と中間公表時点の希望票の提出者数（選択制利用者数）を比較しています。

平成19年度新入学の実施当初より、年度によって8%から15%程度までの範囲で変動はあるものの、近年では11%以上の利用率を維持しています。

≪ 別表1 ≫

学校選択制の利用者数と利用率



※申請可能者数は希望票発送時の学区区域人口（例年11月）であるため、4月1日時点の学区区域人口は目安であり、実際の数値とは異なります。

また、学校選択制を利用して、調布市立中学校に入学した人数及び入学率については別表2のとおりです。

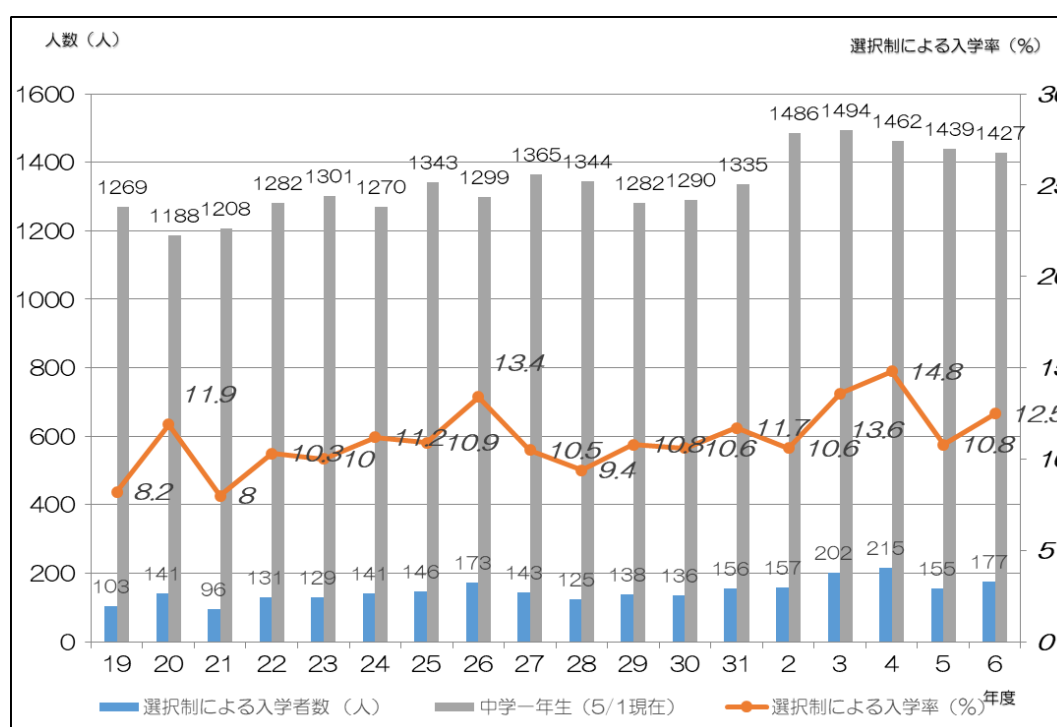
別表2では、入学年度の5月1日時点の生徒数と学校選択制による実際の入学者数を比較しています。

学校選択制の希望票を提出したものの、私立中学校等の受験合格により他の中学校へ入学する等の理由から、実際の入学者数は学校選択制の利用者（希望票提出者）よりも減少します。

入学率も利用率と同様に8%から15%程度までの範囲で変動はあるものの、近年では調布市立中学校への入学者の10%以上が学校選択制を利用して入学していることがわかります。

≪ 別表2 ≫

学校選択制による入学者数と入学率



(2) 各学校の受入予定人数と申請状況

各学校の申請者数と受入予定人数は別表3のとおりです。

受入予定人数の設定については、中学校学校選択制導入当初（平成19年度新入学）、学校施設の転用可能な普通教室などを考慮し、各学校2学級（80人）を限度として人数を設定していました。

平成20年度新入学以降は、新入学生徒数の大きな変動を防ぐため、40人（1学級）を基本とする受入予定人数を設定しています。

さらに、平成25年度以降、東京都が中1ギャップ予防・解消を目的に教員を加配する制度を導入したことにより、中学校1年生についても35人学級の編制を実現しました。このことにより、平成26年度から受入予

定人数も1学級分の35人を基本とし、それ以降も、学区域の教育人口や、学校規模を考慮しながら柔軟に設定しているところです。

また、受入予定人数に対して、申請者数を超えている学校も多くありますが、学校施設の状況や、実際の入学者数を考慮したうえで、学校との協議の結果、平成28年度入学以降は、抽選を実施していません。

≪ 別表3 ≫

各学校の申請者数と受入予定人数

入学年度		中学校 合計	調布 中学校	神代 中学校	第三 中学校	第四 中学校	第五 中学校	第六 中学校	第七 中学校	第八 中学校
平成19年度	申請数	155	45	58	6	15	4	20	5	2
	受入予定者数	390	40	40	80	80	40	30	40	40
平成20年度	申請数	181	54	32	11	38	10	25	8	3
	受入予定者数	285	40	15	40	40	40	30	40	40
平成21年度	申請数	182	45	68	5	23	8	21	10	2
	受入予定者数	280	40	15	40	40	40	25	40	40
平成22年度	申請数	212	50	39	16	59	2	31	14	1
	受入予定者数	275	40	5	40	40	30	40	40	40
平成23年度	申請数	203	41	43	10	35	17	38	8	11
	受入予定者数	285	40	5	40	30	30	40	40	60
平成24年度	申請数	194	44	22	18	21	9	25	22	33
	受入予定者数	280	40	10	40	40	30	40	40	40
平成25年度	申請数	207	48	33	22	23	8	20	23	30
	受入予定者数	280	40	10	40	40	30	40	40	40
平成26年度	申請数	242	66	30	11	9	10	39	25	52
	受入予定者数	215	35	10	20	35	10	35	35	35
平成27年度	申請数	245	50	35	12	19	11	57	21	40
	受入予定者数	235	35	10	35	35	35	20	30	35
平成28年度	申請数	163	34	20	13	18	8	28	19	23
	受入予定者数	245	35	10	35	35	35	25	35	35
平成29年度	申請数	199	53	13	13	18	2	28	28	44
	受入予定者数	265	35	35	35	35	35	20	35	35
平成30年度	申請数	194	49	22	18	26	7	15	28	29
	受入予定者数	270	35	35	35	35	35	25	35	35
平成31年度	申請数	206	53	16	11	24	10	28	25	39
	受入予定者数	265	35	35	35	35	35	35	20	35
令和2年度	申請数	215	53	10	11	33	7	26	18	57
	受入予定者数	265	35	20	35	35	35	35	35	35
令和3年度	申請数	269	66	15	20	19	6	46	40	57
	受入予定者数	255	35	15	35	35	35	35	35	30
令和4年度	申請数	291	91	18	8	23	5	39	38	69
	受入予定者数	260	35	15	35	35	35	35	35	35
令和5年度	申請数	233	49	14	11	7	14	48	29	61
	受入予定者数	260	35	15	35	35	35	35	35	35
令和6年度	申請数	273	63	19	9	2	15	49	35	81
	受入予定者数	260	35	15	35	35	35	35	35	35

は抽選を実施した年度及び学校

4 都内の学校選択制の実施状況

学校選択制は、便宜的に以下のような形態に分類されています。

自由選択制	当該区市町村内の全ての学校について選択を認めるもの
ブロック選択制	当該区市町村内をブロックに分け、そのブロック内の学校について選択を認めるもの
隣接区域選択制	従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の学校について選択を認めるもの
特認校制	従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該区市町村内のどこからでも選択を認めるもの
特定地域選択制	従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者について、学校選択を認めるもの

上記分類の中で、調布市では市内の全ての学校について選択可能な「自由選択制」を導入しています。

また、東京都内における学校選択制の実施状況は別表4のとおりです。
調布市で実施している中学校の学校選択制（自由選択制）は、都内26市区のうち20市区で実施されています。

《別表4》

都内市区における学校選択制の実施状況

中学校	【区部】 ※17区で実施	自由選択制	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、渋谷区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区
		隣接区域選択制	目黒区、豊島区
	【市部】 ※9市で実施	自由選択制	八王子市、 <u>調布市</u> 、町田市、清瀬市、西東京市
		ブロック選択制	日野市(市内4ブロック)
		隣接区域選択制	立川市
		特認校制	青梅市
		特定地域選択制	国分寺市

小学校	【区部】 ※11区で実施	自由選択制	江東区、江戸川区
		隣接区域選択制	港区、墨田区、品川区、目黒区、豊島区、荒川区、板橋区、足立区
		特認校制	中央区
	【市部】 ※6市で実施	自由選択制	西東京市
		ブロック選択制	日野市(市内8ブロック)
		隣接区域選択制	立川市、町田市
		特認校制	青梅市
		特定地域選択制	国分寺市

(出典：東京都教育委員会調査「学校選択制の実施状況(令和6年度)」)

